

戦後日本における教員の再生産構造

—JGSS-2002 のデータを用いた分析—

鳶島修治(東北大学大学院)

1. 問題の設定

本報告では、戦後日本における教員の再生産メカニズムを解明するための一つのステップとして、①15 歳時父職と本人初職との結びつき、および②父職と本人の大学での専攻分野の選択との関連に着目した分析を行う。

「教育の自由」をめぐる広田照幸との対論の中で、佐藤俊樹は、「教育業界というのはかなり世襲が多いように見える」と指摘した上で、「90 年代に出てきた教師の自由に対する反発のなかには、教育という世界がもつ、そうした閉鎖的なギルド性への反発もあったのではないだろうか」と述べている(広田・佐藤 2009: 13)。教員の「世襲」ないし「再生産」という傾向を社会的に〈望ましくない〉ものと捉えるべきか否かという判断はさしあたり棚上げしておくとしても、この論点について実態把握を行うことは重要であるといえる。

また、教員の社会的出自を明らかにすることは、教師研究だけでなく社会階層・社会移動研究の観点からも非常に重要な課題である。しかし、この論点に関する研究の蓄積は決して多くない(耳塚・油布・酒井 1988)。このような状況を踏まえると、一般的な社会調査のデータを用いた分析を通して、父職が教員であることと本人の初職や大学での専攻分野の選択との間の結びつきの強さがどの程度のものなのかを実証的に示すことには少なからず意義があると思われる。

2. データ

本報告で用いるのは、「日本版総合的社会調査(JGSS)」のデータである。まず、JGSS2000-2006 の統合データを用いて、15 歳時父職と本人初職との結びつきについて検討

を加える。JGSS は各調査時点において 20 歳～89 歳の男女を対象として実施されているが、ここでは 1940 年以降出生のサンプルのみを分析対象とする(N=8,757)。

続いて、15 歳時父職と本人の大学での専攻分野との関連について検討を行う。ここでは JGSS-2002 のデータを用いる。この分析では、最終学歴が「新制短大・高专」「新制大学」「新制大学院」のいずれかに該当し、かつ専攻分野についても回答が得られたケースを分析の対象とする(N=823)。JGSS-2002 では、上述の最終学歴に該当する回答者に対してのみ専攻分野を尋ねているためである。

なお、本報告での分析において用いられる〈教員〉というカテゴリーには、15 歳時父職および本人初職に関する「小学校教員」「中学校教員」「高等学校教員」「教員」という一連の回答が含まれる。

3. 分析結果

3.1. 父職と本人初職

父職と本人初職に関するクロス表の分析を行ったところ、15 歳時父職が教員であった者の 15.5%が初職として教職に就いているのに対し、15 歳時父職がその他の職種であった場合、初職として教職に就いた者の割合はわずか 2.1%であった。15 歳時父職と本人初職との間には強い結びつきが存在しているといえる。

ただし、この結果は他の諸要因の効果をコントロールしていない状態で得られたものである。父職や親の学歴が本人の教育達成の程度を規定していることは広く知られているが、先に示した父職と本人初職との関連はこうした要因に媒介されている可能性がある。父職としての教員は相対的に威信が高く、また、教職

に就くためには基本的に高等教育への進学が要されるためである。

こうした他の要因の効果を統制した上での父職の影響を捉えるために、本人初職(教員か否か)を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。独立変数として用いたのは、出生年、性別(男性ダミー)、本人学歴(四大・大学院ダミーと短大・高専ダミー)、親の教育年数(両親の合計)、15歳時世帯収入レベル(5段階)である。また、15歳時父職を「専門・管理」「事務・販売」「マニュアル」「農林」「教員」の5カテゴリーに区分した上で独立変数として投入している(基準カテゴリーはマニュアル)。

分析の結果、予想どおり本人の学歴は有意な効果をもっていた。他方、親の教育年数は有意な効果をもっていない。父職に関しては、他の変数の効果をコントロールした上でも、「教員」のみが有意な正の効果をもっていることが確認された。この分析結果から、父職と本人初職との関係における教員の「再生産」傾向は、本人の教育達成を媒介した効果だけではなく、父職が教員であることの直接的な効果によって生じていることが明らかになった。

本報告でいう「教員」は、階層研究でしばしば用いられる職業分類では「専門・管理」の中に含まれる。しかし、ここでの分析結果から示されたのは、教員というカテゴリーに関して観察される再生産傾向が、〈専門・管理の父親をもつ者が高い学歴の取得を通して専門・管理の職に就く〉という形での職業的地位の再生産には還元されないものであるということである。ここで行ったのは教員という限定的な職業に関する分析に過ぎないが、この結果は、世代間職業移動について検討する上で職業集団レベルの階級カテゴリーに着目することの重要性を示唆しているといえる(cf. Grusky 2005; Jonsson et al. 2009)。

3.2. 父職と大学での専攻分野

15歳時父職と本人の大学での専攻分野に関してクロス表を作成したところ、15歳時父職が教員であった場合、29.4%の回答者が大学

で教育を専攻しているのに対して、15歳時父職がその他の職種であった回答者のうち、大学で教育を専攻した者の割合は11.1%であった。なお、大学で教育を専攻した者の32.3%が初職として教員になっている(他の分野を専攻して教職に就いた者は2.4%に過ぎない)。したがって、15歳時父職と本人の大学での専攻分野との関連は、先に検討した父職と本人初職との結びつきを説明する上で重要な要因の一つであると考えられる。(続く)

なお、一連の分析結果の詳細については報告当日に別途資料を配布する予定である。

〈文献〉

Grusky, David B., 2005, "Foundation of a Neo-Durkheimian Class Analysis," Erik O. Wright ed., *Approaches to Class Analysis*, Cambridge University Press, 51-81.

広田照幸・佐藤俊樹, 2009, 「対論 せめぎあう『教える』『学ぶ』『育てる』」広田照幸編『自由への問い 5 教育——せめぎあう「教える」「学ぶ」「育てる」』岩波書店, 1-18.

Jonsson, Jan O., David B. Grusky, Matthew Di Carlo, Reinhard Pollak & Mary C. Brinton, 2009, "Microclass Mobility: Social Reproduction in Four Countries," *American Journal of Sociology*, 114(4): 977-1036.

耳塚寛明・油布佐和子・酒井朗, 1988, 「教師への社会学的アプローチ——研究動向と課題」『教育社会学研究』43: 84-120.

〈謝辞〉

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

なお、本論文は東北大学グローバル COE プログラム「社会階層と不平等教育研究拠点」においてなされた研究の成果である。